

2021年3月31日 第370号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会など緊急国会行動

信用できない政府に大事な個人情報管理は任せられない！ 強行採決許さない！ デジタル監視法案は廃案にせよ！

総がかり行動実行委員会、共謀罪 NO! 実行委員会、NO! デジタル庁の共催による「デジタル監視法案(デジタル庁設置等 6 法案)の強行採決許さない! 緊急国会行動」が 3 月 31 日昼に行われ、200 人が参加しました。同日の衆議院内閣委員会でのデジタル監視法案の強行採決は、野党のがんばりで採決は見送られましたが、予断を許さない状況です。監視社会に道を開く法案を廃案に追い込むため、引き続き声をあげていきましょう。社会民主党の福島瑞穂参議院議員、立憲民主党の近藤昭一衆議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員、日本共産党の本村伸子衆議院議員(写真)があいさつしました。



傍聴報告の後、総がかり行動実行委員会共同代表の藤本泰成さんが主催者あいさつ。「安倍、菅政権で国民にとって必要のない、未来を壊す法案がつくられてきた。法案が通れば、一人ひとりのどんな系統の本を買ったかという情報までもが管理され、監視され、ものが言えなくなり、そして戦争がやってくる。法案阻止のため声をあげ続けよう」と呼びかけました。

市民団体から 3 人が訴え。共謀罪 NO! 実行委員会の角田富夫さんは、「個人情報の秘匿は本人同意が前提になっていない。スマホで物を買った情報などは個人情報に位置づけられていない。安倍首相は内閣人事局をつかって忖度政治をすすめ、菅首相はデジタル庁・情報管理システムをつくり、とんでもない社会をつくらうとしている。法案阻止のために全力をあげる」と述べました。

NO! デジタル庁の宮崎俊郎さんは、「政府のデジタル化は、マイナンバーカードの健康保険証化や新型コロナウイルス接触確認アプリ COCOA など失敗続きだが総括もしていない。失敗しても儲かる人たちがいるからだ。どうしてうまくいかなかったかの反省もなしに、何がデジタル庁だ。廃案にむけがんばろう」と訴えました。

デジタル監視法案に反対する法律家ネットワークの大江京子弁護士は、「個人情報保護のコントロール権を徹底することがデジタル化の前提だ。憲法 13 条のプライバシー権は保護されなければならない。内閣総理大臣が強い権限を持ち、個人情報を一元管理することは国家による市民監視社会であり、民主主義の基盤を崩すことになる。市民に法案の本質を訴え、廃案にむけがんばろう」と呼びかけました。